

# 令和5年度 危機管理室運営方針

(危機管理監：長沢 伸幸)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	大規模な自然災害や危機事態から市民の生命、身体、財産を守る
使命	大規模な自然災害や危機事態に強いまちの実現のため、平時においては区役所・局室、市民・事業者、その他関係機関との連携を深めつつ、各自の防災・減災力、危機管理対応力の強化向上に努めるとともに、発災時には災害対策本部等の中核的な役割として市長を補佐し、その判断を適切に支援する。
令和5年度所属運営の基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自助・共助・公助の理念に基づき、本市、市民及び事業者のそれぞれの責務と役割を明確にし、大阪市地域防災計画に則り、住民の命を守るために避難を中心とした初期初動期の防災・減災対策に重点をおいて、住民に身近な各区役所が自律的な防災拠点としての機能と地域防災力の向上を図れるよう支援する。</li> <li>・危機管理ICT活用推進計画に則り、危機事態への迅速かつ的確な対応を行えるように災害情報の収集・分析・共有・伝達能力の強化をはじめとする危機管理体制の整備に取り組む。</li> </ul>

重点的に取り組む経営課題							
経営課題1 自助・共助・公助による防災・減災の推進							
		3決算額	10百万円	4予算額	11百万円	5予算額	10百万円
課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区とともに地域ごとにきめ細やかな支援を継続して行うことで、地域の防災力の向上を図ることが必要である。</li> <li>・大規模災害発生時にはターミナル駅周辺への帰宅困難者の集中による混乱が想定されることから、民間企業や来街者への一斉帰宅の抑制の取組を進めている。その中で災害関係情報の発信や行き場のない来街者を受け入れる一時滞在施設の確保を進めており、特に一時滞在施設の確保が課題となっている。</li> </ul>						
主な戦略 (課題解決の方策)	<p>【地域防災力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各区における取組等や他都市での事例の情報を全区で共有する等により、区の防災活動を支援し、地域防災力を向上させる。</li> </ul> <p>【帰宅困難者対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害発生時に行き場のない来街者を受け入れる一時滞在施設の公民連携による確保を推進する。</li> </ul>						
アウトカム指標 (経営課題の進捗度を示した指標)	<p>各区との情報共有等をするための防災担当者連絡会を年度内に3回以上実施し、防災担当者・情報交換サイトにおいて、各区の訓練実施状況等を随時更新するよう毎月働きかける。</p> <p>令和5年度末までに、大阪市内主要6ターミナル駅周辺地区において一時滞在施設を必要とする人数分(6.3万人分)確保する(令和4年度末時点の確保見込は4.3万人分)。</p>						
アウトカム指標の達成状況 (定量評価)	5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成			前年度実績			
	4回/年(防災担当者連絡会) 毎月更新(防災担当者・情報交換サイト)			A	4回/年(防災担当者連絡会) 毎月更新(防災担当者・情報交換サイト) ※令和4年6月運用開始		
	4.8万人分(62施設)			B	4.6万人分(49施設)		

経営課題2 危機管理体制の整備・強化

3決算額

144百万円

4予算額

285百万円

5予算額

302百万円

<p>課題認識</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部会議で利用するウェブ会議システムは災害発生時の稼働が担保されておらず、また、防災ネットワークは長時間の停電やケーブル断線に対応できていない。</li> <li>・地震災害・風水害等に対する本市職員の対応能力・知識を向上させるとともに、市民・自主防災組織の危機事態に対する意識の高揚を図る必要がある。</li> <li>・大規模災害発生時には大勢の避難者が発生するため、避難所生活者数を踏まえた備蓄物資の確保と、避難所生活における質の向上を図る必要がある。</li> </ul>		
<p>主な戦略 (課題解決の方策)</p>	<p>【災害重要拠点間無線通信ネットワーク及び防災用テレビ会議システムの整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害発生時の長時間停電やケーブル断線時も確実に通信できるように、令和7年度末を目標に災害重要拠点間無線通信ネットワークや防災用テレビ会議システムを整備する。</li> </ul> <p>【危機管理訓練の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員対象のeラーニング、危機管理室職員や直近参集者等への研修・説明会、巨大地震を想定した震災総合訓練の実施により、職員の防災知識や対応能力の向上を図る。</li> <li>・警察や自衛隊などの行政機関をはじめ、指定公共機関、地域団体、及び市民と連携した総合防災訓練を実施する。</li> </ul> <p>【災害救助物資等の供給体制の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ巨大地震を想定し備蓄物資を必要数確保するとともに、備蓄倉庫のあり方の検討を進める。</li> <li>・供給体制を拡充することで避難所生活の質を向上させるため、民間事業者との間で、災害時に物資等の提供を受けるための協定の締結を進める。</li> </ul>		
<p>アウトカム 指標 (経営課題の進捗度 合を示した指標)</p>	<p>災害重要拠点間無線通信ネットワーク及び防災用テレビ会議システムの設計を完了（令和5年度）させ、整備後はネットワークの通信可能時間が99.9%以上となることをめざす。</p> <p>全職員を対象としたeラーニングと合わせて実施する理解度テストにおける正答率を平均80%以上にする。</p> <p>災害時に物資等の提供ができる事業者と新規の協定を3社以上締結する。</p>		
<p>アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)</p>	<p>5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成</p>	<p>前年度実績</p>	
	<p>災害重要拠点間無線通信ネットワーク及び防災用テレビ会議システムの設計を完了</p>	<p>A</p> <p>災害重要拠点間無線通信ネットワーク及び防災用テレビ会議システムに係る設計事業者の調達の実施及び概要設計の完了</p>	
	<p>平均80.9点（理解度テスト）</p>	<p>A</p> <p>平均75.5点（理解度テスト）</p>	
	<p>2社（新規協定締結事業者） 1社（協議完了・締結事務手続き中）</p>	<p>A</p> <p>5社（新規協定締結事業者）</p>	

<p>自己評価 (運営方針全体の 定性評価)</p>	<p>各取組について概ね目標を達成しているところであるが、一時滞在施設の確保にあたっては、備蓄物資等の費用負担が施設管理者の負担となるなど、課題が一部見受けられたことから、当該負担軽減を図りつつ取組を継続する。</p>
------------------------------------	---

<p>今後の方針</p>	<p>令和6年能登半島地震における被災地支援により得られた経験・課題を踏まえて災害対策を推進する。 一時滞在施設の確保・備蓄物資の配備のために帰宅困難者一時滞在施設の備蓄支援等を行う。</p>
--------------	--